

Ⅳ 基本計画 第二章 1

政策目標1～子育て・医療・福祉

安心して健やかに暮らせるまち

- 1-1 少子化対策・子育て支援体制の推進
- 1-2 子どもの成長への支援体制の推進
- 1-3 健康づくりの推進
- 1-4 地域医療の充実
- 1-5 高齢者福祉・介護の充実
- 1-6 障がい福祉の充実
- 1-7 地域福祉の充実
- 1-8 生活自立支援



1-1

少子化対策・子育て支援体制の推進

SDGsとの関連性

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保健
- 5 ジェンダー
- 8 経済成長と雇用
- 10 不平等
- 11 持続可能な都市
- 16 平和
- 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
子育てがしやすいまちと感じている市民の割合	16.3%	20.0%	25.0%
合計特殊出生率	1.36%	増加	増加

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

少子化や核家族化、就労女性の増加により子育て環境が大きく変化しており、出産や育児に対するニーズも多様化するなか、若者世代の生活基盤を安定させ、結婚や子育てに関する不安を解消するためには、多様な価値観を尊重し、若い世代の視点に立った施策が重要となっています。また、地域に必要な不可欠な専門職人材を安定的に確保するための移住政策の推進が急務となっています。

○根室市の状況

市民が安心して子育てができる環境づくりとして、子育て世代包括支援センターや子育て相談所を中心に、各種子育てサービスや情報提供、相談機会の充実を図っています。また、保育料軽減やこども医療費助成など経済的不安の解消に努めています。また、増加する子育て支援ニーズに対応するためには行政だけではなく、地域がともに子育てを支援する社会づくりが求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

多様な生き方を尊重しながら、誰もが地域への愛情とつながりを感じられるまちになっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①若い世代の視点に立った結婚、希望する子ども数の実現につなげます

結婚や子育てをはじめとしたそれぞれのライフステージへの不安を解消するため、結婚に伴う新生活に係る費用の支援や、出産・子育てに係る経済的負担の軽減を図るとともに、子育て環境の充実に努めることで、若い世代の生活基盤の安定を図り、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進します。若い世代が安心して結婚や子育てを行えるよう、生活基盤の安定を図る取組を強化し、結婚にかかる費用の支援や出産・育児に対する経済的助成を推進します。

主要な取組 結婚新生活支援事業、子育て世帯生活支援事業、こども医療費の無償化 他

②多様化する保育ニーズに対応する環境を整備します

医療的ケア児とその家族が安心して保育を受けられるよう、医療機関を始めとした関係機関との連携を強化し、医療的ニーズに応じた適切な環境を提供することを目指します。すべての子どもが健やかに成長できるよう、地域に必要な専門職人材の安定的確保を推進します。

主要な取組 保育施設等医療的ケア児受入事業

③子どもが健やかに育つための保育環境を整備します

多くの家庭が安心して仕事に従事できる環境を整えるため、民間保育園・幼稚園との連携を深め、一時保育や特別保育等、子ども・子育て支援新制度に対応した柔軟な保育サービスを提供し、保護者の多様な働き方に応じたサポートを推進します。また、保育施設の老朽化対策や質の向上を図ることで、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整え、仕事と子育ての両立を支援します。

主要な取組 子育て環境整備事業、すくすく保育応援事業 他

1-2

子どもの成長への支援体制の推進

SDGsとの関連性

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保健
- 5 ジェンダー
- 8 経済成長と雇用
- 10 不平等
- 11 持続可能な都市
- 16 平和
- 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
子育てがしやすいまちと感じている市民の割合	16.3%	20.0%	25.0%
子育てで協力してくれるひとがいると回答する市民の割合	99.5%	99.7%	100.0%
虐待防止講演会に参加した人数	50人 (R7以降)	75人	100人

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

核家族化の進行や共働き家庭の増加、就労形態の多様化などの子育て環境の変化に伴い、子育てに対する公的支援や地域における子育て支援のニーズが高まっている一方、子育て中の孤立感や負担感がストレスと感ずることなどを起因とした児童虐待などが社会問題となっています。

○根室市の状況

市民が安心して子育てができるよう、子育て世代包括支援センターや子育て相談所を中心に、発達段階に応じた各種子育てサービスや情報提供、相談機会の充実に努めています。

増加する子育て支援ニーズに対応するためには行政だけではなく、地域がともに子育てを支援する社会づくりが求められています。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

子どもが親の愛情を感じながら育つまちになっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①子育て中の保護者の孤独感を解消します

子育て相談所が実施する各種事業を通じ、保護者間の交流を促進し、専門職による育児相談の充実も図ることで、親の孤独感解消につなげます。

主要な取組 子育て相談所やつどいの広場での親子支援施策の実施

②地域における子育て支援をサポートします

こども誰でも通園制度^{*}や子育て世帯の家事・育児を支援する制度を創設し、家庭での一時的な保育困難の解消につなげます。

主要な取組 こども誰でも通園事業、子育て世帯訪問支援事業の実施

③安定した子育てを行うための環境を整備します

こども家庭センターを開設し、妊娠・出産・子育て期における切れ目のない相談支援を行うとともに、虐待防止に向けた講演会を行うなど、安定した子育てを行うための環境整備につなげます。

主要な取組 こども家庭センター設置、虐待防止を啓蒙する施策の実施、子育て短期支援事業の研究

^{*}こども誰でも通園制度：保護者の就労にかかわらず0歳から2歳までの未就園児が保育施設に通える事業。

I
II
III
IV
V
政策目標①
基本計画第二章

1-3

健康づくりの推進

SDGsとの関連性

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保健
- 5 ジェンダー
- 8 経済成長と雇用
- 10 不平等
- 11 持続可能な都市
- 16 平和
- 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
健康状態が良好と感じている市民の割合	35.4%	44.0%	52.0%
各種予防接種を受けた市民の割合	68.2%	84.0%	100.0%
各種がん検診を受診した市民の割合	9.7%	13.0%	16.0%

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

本市では、健康で充実した生活を送ることができるよう、各種予防接種の公費負担の拡大や、レディース検診の実施など、市民の健康づくりを支援してきました。

生活習慣病や社会環境の改善を通じた市民の健康保持・増進を推進するためには、本市の地域特性や健康課題を明らかにし、市民一人ひとりが健康を意識しながら主体的・継続的に健康づくりに取り組む環境を整備していく必要があります。

○根室市の状況

本市の高齢化率は全国と比べても高い状況にあるため、生涯にわたり健やかに暮らしていくためには、「健康寿命」を延ばすことが喫緊の課題となっています。

各種健診(検診)の受診率向上のため、がん検診を受診しやすい環境づくりの取組を実施してきましたが、受診率は思ったほど伸びていないのが現状です。

市民を対象とした各種健診(検診)や健康に関する情報発信など、市民自らの健康に対する意識を高めるための取組や、受診率向上の取組として、受診しやすい環境づくりが必要です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

市民誰もが心身ともに健康に対する意識が高い状態になっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

① 伝染性の疾病に対する免疫、重症化やまん延防止を図ります

各種予防接種費用の公費負担を行い、予防接種の普及と重要性について市民の意識や、予防接種の接種率向上につなげます。

また、「母子手帳アプリ」等のデジタルコンテンツを活用した周知方法の拡大を図ります。

主要な取組 各種予防接種の実施及び公費助成

② 市民自らの健康に対する意識を高めます

各種健診(検診)費用を助成し経済的負担の軽減を図るなど、受診しやすい健診(検診)環境づくりに取り組みます。

また、健康づくりに関して産学官連携事業の推進を図り、市民の健康意識を高め、病気の早期発見や重症化予防など市民の健康増進を支援します。

主要な取組 個別・集団健診(検診)の実施及び費用助成、産学官連携事業の推進

1-4

地域医療の充実

SDGsとの関連性

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保健
- 5 ジェンダー
- 8 経済成長と雇用
- 10 不平等
- 11 持続可能な都市
- 16 平和
- 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
病院などの医療機関の状況に満足している市民の割合	45.0%	55.0%	65.0%
市立根室病院の医師数(非常勤含む)	21名	21名	21名

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

超高齢社会の進展により、医療を取り巻く環境は大きな変化に直面しているなか、国は「医療介護総合確保推進法」を制定し、地域における医療と介護の総合的な確保に向けた取組を進めるとともに、「医療介護総合確保推進法」では高齢者が人生最後の時まで、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していることから、地域医療においても安定的な医療提供体制の確保が求められています。

○根室市の状況

本市の医療は、医師や看護師など医療従事者の不足のほか、高齢化率が高いことなどから、回復期・慢性期病床の機能や訪問看護、訪問診療、訪問リハビリテーションなどの在宅医療提供体制を充実させることが重要です。

人材確保対策については、市民意識調査の結果における保健医療に関して、今後重点的に取り組むべきと考える政策としての回答が最も多かったことから、これまでも増して人材確保対策に取り組む必要があります。

市立病院については、引き続き経営の効率化などを図り、持続的な経営を可能にするとともに、今後必要な医療機能の維持を図っていく必要があります。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

地域医療が充実し良質な医療を受けられる環境が整っています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①地域医療体制の充実に努めます

本市や根室医療圏等の医療ニーズ、医療制度の状況などを踏まえ、市立病院・診療所機能の維持、整備を図るほか、市民や市、医療従事者などそれぞれの立場で地域医療を共に支え合い協力しながら、病床機能の分化や市内医療機関相互の役割分担・連携の推進などにより、地域医療体制の充実に努めます。

主要な取組

医療機器の更新、診療所の修繕、市立根室病院経営強化プランの推進

②安定的な医療提供体制を確保します

修学資金の貸付を活用することで、将来市内医療機関等に就業する医療従事者の人材確保・定着に努めます。

また、従事者に対し就業準備助成金等、事業者には新規雇用者に応じて確保などの経費負担や環境整備等への支援を実施し、人材の確保と定着を図ります。

主要な取組

根室市医師、医療従事者及び介護従事者修学資金、就業準備助成金等の支給
市立根室病院経営強化プランの推進

③市立根室病院の経営安定化を目指します

市内唯一の公立病院として、不採算部門も含めた医療提供体制の維持が必要なことから、それらの根幹となる医師・看護師等、医療従事者の確保と患者サービスや職場環境の向上、収支の改善などを図り、経営の安定化に努めます。

主要な取組

市立根室病院経営強化プランの推進

I

II

III

IV

政策目標①
基本計画第二章

V

1-5

高齢者福祉・介護の充実

SDGsとの関連性

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保健
- 5 ジェンダー
- 8 経済成長と雇用
- 10 不平等
- 11 持続可能な都市
- 16 平和
- 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
認知症サポーターの登録者数	2,041名	2,500名	3,000名
介護予防教室の参加者数	463名	700名	900名
スキルアップ等に関する助成件数	10名	20名	30名

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

高齢化社会の進行とともに、ひとり暮らし高齢者が増加傾向にあるなかで、高齢者福祉や介護に対する公的支援のニーズが高まっています。介護を必要とする高齢者の増加により、介護人材の不足や負担の偏りが深刻な課題となっています。また、認知症やフレイル^{*}の予防、地域での支え合いの重要性が強調される一方で、高齢者の社会的孤立や介護者の過重負担が深刻な問題となっており、包括的な対策が求められています。

○根室市の状況

本市の65歳以上の要支援・要介護認定率は令和5年度末で全国平均を約2%上回っており、今後も高齢化の進行とともに増加する見込みです。介護サービスの担い手が不足するなか、限られた医療・介護資源を有効活用し、地域の特性に応じた必要なサービスを確保することが求められています。また、住み慣れた地域での生活支援が重要視されており、認知症サポーターの養成や介護予防などへの取組が必要です。

*フレイル：加齢に伴い筋力が衰え、疲れやすくなり家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

いつまでも健康に住み慣れた地域で生活できる環境が整っています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①認知症の人とその家族をサポートします

認知症サポーターを地域で養成し、見守りや相談、早期支援体制を充実させる「チームオレンジ」を設置します。認知症の人が地域で活動できる環境整備を進め、地域住民が協力して支える仕組みをつくります。また、デジタル技術を活用し高齢者の見守り体制の強化や家族等とのコミュニケーションも円滑にします。

主要な取組 認知症サポーターの養成とチームオレンジの設置

②高齢者の健康寿命の延伸に努めます

高齢者の趣味や生きがいを育む環境を整え、運動や栄養、認知症予防に対応する予防教室を充実させます。さらに、デジタル技術など様々な形での健康教室の参加を進め、より多くの高齢者に健康増進の機会を提供します。また、老人福祉センターの建て替えにより、快適で安心して利用できる場を整備します。

主要な取組 ふまねっと、音楽体操、栄養管理教室の実施

③介護人材の確保と質の向上を図ります

介護を担う人材のスキルアップ支援、学生や他業種からの人材確保に取り組むとともに、ICTや介護ロボットの普及を推進し、新たな介護保険サービスの導入も検討しながら、介護保険サービスの質の向上と充実を図ります。

主要な取組 スキルアップや人材確保、学生など新規人材確保へのアプローチの実施

I

II

III

IV

政策目標①
基本計画第二章

V

1-6

障がい福祉の充実

SDGsとの関連性

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保健
- 5 ジェンダー
- 8 経済成長と雇用
- 10 不平等
- 11 持続可能な都市
- 16 平和
- 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
障がい者就業相談利用者の一般就労者数	0	1以上	5以上
理解者を増やすための啓発イベント参加者数	0	100以上	300以上
市内で提供される障がい福祉サービス等の総数	24	27	30

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

地域生活を支援するための多様な福祉サービスが展開されていますが、福祉サービスの質や量の地域差から、地方では必要な支援が十分に受けられない現状があります。

障がいのある方の就労支援も行われていますが、実際の雇用率は低く、職場環境の整備や企業の理解促進が課題となっているほか、障がいのある方に対する偏見や差別も依然として存在し、社会参加や就労機会を妨げる要因にもなっています。

○根室市の状況

本市では、生活介護・短期入所事業所、相談支援事業所の開設や、障がい者支援施設の建設が進むなど、福祉サービスの質の向上と量の拡大が進みつつあるほか、平成29年度から実施の障がい者就労支援事業では、相談から職場実習につなげることで、一般就労に対するハードルを下げる取組を進めています。

障がいのある方が地域で暮らし続けるためには、障がい当事者への支援だけではなく、地域住民をはじめ、支援者・関係機関の理解と協力を得ながら、地域全体で障がいのある方を支える仕組み作りが必要です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

障がいの有無にかかわらず、互いに支え合い、健やかに暮らせる環境が整っています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①障がいのある方が地元で働ける環境を整備します

現在実施している障がい者就労支援事業において、引き続き相談や職場実習の機会を提供するとともに、受け皿となる市内企業を増やすため、相談窓口やインセンティブ提供等の企業向け支援策を用意することで、障がいのある方を雇用しやすい環境を整備します。

主要な取組 企業向け相談窓口の設置、企業に提供するインセンティブの内容検討

②障がいや障がいのある方に対する理解者を増やします

住民向けの啓発事業や広報活動を進め、障がいや障がいのある方に対する地域住民の理解・受容の向上を図ります。

また、イベント等を開催し、支援者・サポーターの育成や支援団体・グループの結成を通じ、障がいのある方の自立を後押しするための仕組みを整えます。

主要な取組 啓発・広報活動、支援者・サポーター育成のためのイベント等の開催

③障がいのある方の暮らしを支えます

各種福祉サービスの提供や支援事業の実施を通じて障がいのある方の経済的・精神的負担を軽減し、QOL(生活の質)の向上を図るほか、障がい福祉サービス事業所等に対しサービス提供体制の拡大に資する支援を行うことで、新たなサービスが市内で展開されるよう基盤整備を進めます。

主要な取組 制度・サービスの創設・提供、障がい福祉サービス事業所向け支援事業の検討、障がい児通所支援事業所への支援拡充

I

II

III

IV

政策目標①
基本計画第二章

V

1-7

地域福祉の充実

SDGsとの関連性

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保健
- 5 ジェンダー
- 8 経済成長と雇用
- 10 不平等
- 11 持続可能な都市
- 16 平和
- 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
社会福祉協議会が新規に着手した地域福祉事業・取組の累計数	0	2	5
新たに地域福祉事業補助金を活用した団体の累計数	0	2	5
福祉ボランティアの新規登録団体累計数	0	2	5

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

地域福祉の充実には地域住民の協力と参加が不可欠ですが、核家族化や地域コミュニティの希薄化などにより、地域の絆・つながりが低下している状況にあります。

また、これまで支援を行っていた方が高齢により支援を受ける側となる一方で、新たに支援を行う人材が増えないなど、福祉活動の担い手不足が顕著になっています。

○根室市の状況

地域福祉の担い手である社会福祉協議会や根室市民生委員児童委員協議会、その他福祉を目的とする団体に対し補助金・交付金等を支出し、各機関・団体の福祉活動を支援しているほか、福祉団体・個人の活動場所として根室市福祉会館を設置しています。

福祉ニーズの多様化に伴い、新たな地域資源の創出が求められる一方で、福祉活動の担い手不足が顕著な状況にあり、人材育成や多機関の連携を地域全体で進める必要があります。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

地域の深いつながりにより、
住民同士の支えあいで満たされています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①地域資源の創出を進めます

社会福祉協議会への運営補助を実施し、安定した運営のもとで地域ニーズを踏まえた新たな福祉事業が展開できるよう支援します。

主要な取組 社会福祉協議会への運営補助・福祉政策上必要な業務の委託

②地域福祉ネットワークを強化します

社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、その地域福祉を推進する団体に対する助成を行うことで、各機関・団体が活動を通じて地域住民・関係機関が協力関係を構築できるよう支援します。

主要な取組 福祉関係機関及び団体への助成

③地域福祉活動への住民参加を進めます

社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体の増加に向けた人材育成、団体立ち上げ支援等を実施することで、地域住民の福祉に対する関心を高め、地域福祉活動の担い手増加に向けた取組を進めます。

主要な取組 ボランティア団体の増加に向けた取組、活動場所の提供

1-8

生活自立支援

SDGsとの関連性

- 1 貧困
- 2 飢餓
- 3 保健
- 5 ジェンダー
- 8 経済成長と雇用
- 10 不平等
- 11 持続可能な都市
- 16 平和
- 17 実施手段

1 | 成果指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R11)	目標値 (R16)
生活保護や生活困窮の新規相談における連携機関数	16 (R5実績)	19	23
生活保護から自立した世帯数	24	35	45
生活困窮者の支援開始から終結までの平均日数	367.2 (R5実績)	293	234

2 | 現状と課題

○施策を取り巻く社会環境

国内の被保護世帯数は、ここ数年減少傾向にあります。依然として多くの人々が生活保護を必要としており、特に高齢者や稼働年齢層の受給者が増えています。

各自治体では、生活困窮者自立支援法に基づき自立相談支援、就労支援等のプログラムを提供していますが、生活に困窮している方の多くは複数の課題を抱えており、包括的な支援が求められています。

また、近年ではコロナ禍以降における住居不安の増加や高齢者の住居問題などが、社会全体の課題として意識されています。

○根室市の状況

生活保護を受けている方には、個々の状況に応じた様々な自立支援プログラム(就労、健康管理、ボランティア活動、多重債務整理、高齢者自立等)による支援、生活に困窮している方には、ねむろ日常生活サポートセンターにて自立相談支援、家計改善、就労準備支援等により日常生活課題の解決を図っています。

複雑化する課題に対し包括的な支援をより一層推し進めることに加え、居住支援対策などの新たな課題に対応するためにも、これまで以上に関係機関と連携した取組を進めることが必要です。

MIRAI with NEMURO

10年後の目指す姿

支援が必要な方を地域全体で支える体制が進み、より一層安心して暮らせる状態になっています。

10年後の姿を実現するための取組方針

①生活保護を受けている方、生活に困窮している方の自立を支えます

個々の事情を踏まえた支援プログラムを提供することで、保護を受けている方や生活に困窮している方の社会的・経済的な自立を支えます。

主要な取組

就労支援事業、健康管理支援、学習支援、居住支援等への取組

②多様な相談が受けられる体制を整えます

行政や社会福祉協議会、その他関係機関が連携した相談体制を構築し、生活に困窮している方が抱える就労・心身・住まい・家族・家計・債務・孤立などの多様な課題を解決します。

主要な取組

生活困窮者自立相談の実施、居住支援等への取組